



2023年12月期企業動向アンケート調査(第115回) ～前期比改善、来期は今期比悪化もプラスを維持する見通し～

- アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断D I（全体）は「+11」と前期比13P改善した。来期（1～3月期）は「+4」と今期比7P悪化の見通し。
- 業種別では、製造業とサービス業が前期より大幅に改善した。来期は卸小売業を除く全業種で悪化の見通し。
- 資金繰りD Iは全体で「+5」、設備・店舗等D Iは全体で「▲18」、雇用者数D Iは全体で「▲54」となった。
- 2023年の冬季賞与支給状況は、1人当たり平均支給倍率が「1.63倍」、平均支給額は「36万円」となった。
- 10月6日の最低賃金引上げの対応では、最低賃金を満たしていなかった者に対し「最低賃金より高くなるよう引き上げた」が最も多かった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は前期比「弱まった」、5類前と比べた変化は「対面営業の増加」「マスク着用制限の緩和」が多かった。
- 物価上昇が業況に与える影響では「大きく影響している」「やや影響している」を合わせて9割超となり、物価上昇の要因は「原油価格の上昇」、売上原価の上昇率は「10～14%」、値上げを行った企業の販売価格の上昇率も「10～14%」が最も多く、今後望まれる対策は「原材料価格高騰対策」が最も多かった。
- 来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多く、物価上昇による先行き懸念から「悪化」「わからない」の回答もそれぞれ約2割あった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲ 2	11	4
製造業	▲ 11	10	▲ 4
建設業	9	5	0
卸小売業	▲ 3	4	7
サービス業	8	26	15

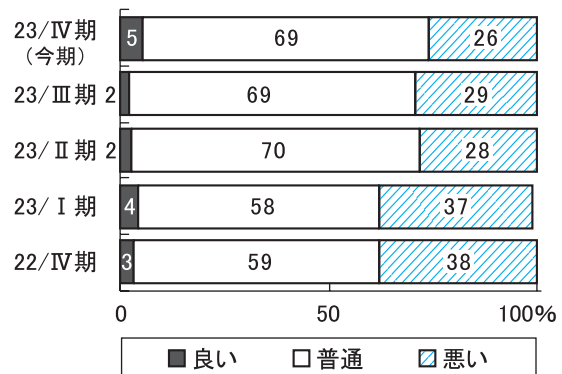
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が69%＞

県内景気の判断は「普通」が69%（前期比横ばい）、「悪い」は26%（同▲3P）、「良い」が5%（同+3P）となった。

「普通」はコロナが5類に移行した2023年Ⅱ期の調査から約7割を占めて推移した。「悪い」はコロナの感染初期の調査（2020年Ⅰ期、49%）以降で最低となった。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2023年12月1日～12月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③冬季賞与の支給状況 ④最低賃金の引上げの対応
 ⑤コロナの業況への影響 ⑥物価上昇の業況への影響
 ⑦2024年の県内景気見通し

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 213社（回答率 35.5%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	213 100.0%	70 32.9%	44 20.7%	53 24.9%	46 21.6%	119 56.4%	76 36.0%	16 7.6%
県 央	100 46.9%	19	18	32	31	55	33	10
県 北	51 23.9%	20	12	14	5	29	20	2
県南西	62 29.1%	31	14	7	10	35	23	4

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
 本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2023年7～9月期（9月調査）

今期：2023年10～12月期（12月調査）

来期：2024年1～3月期（3月調査）

Ⅰ期：1～3月、Ⅱ期：4～6月

Ⅲ期：7～9月、Ⅳ期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比改善

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「+11」と、前期比13P上昇した。業種別では製造業「+10」がプラスに転じたほか、サービス業も「好転」の回答が増え「+26」となった。

来期は、受注の減少や原材料の高止まりによる「悪化」を予想する回答の増加から、卸小売業を除く全業種でDIが悪化するものの、全体では「+4」とプラスを維持する見込み。

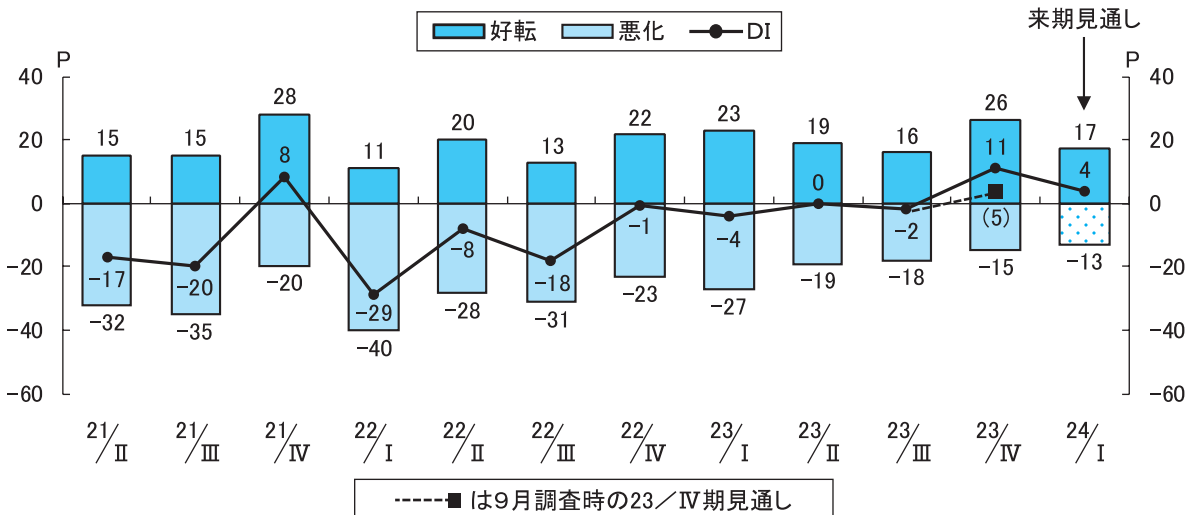
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(213)		26	15	11	▲2	4
業種	製造業(70)	34	24	10	▲11	▲4
	建設業(44)	16	11	5	9	0
	卸小売業(53)	13	9	4	▲3	7
	サービス業(46)	39	13	26	8	15
従業員	50人未満(115)	27	18	9	▲3	1
	50~99人(41)	15	15	0	3	12
	100~199人(20)	35	10	25	▲5	10
	200人以上(33)	30	12	18	0	3
資本金	3千万円未満(119)	28	18	10	▲2	▲3
	3千万~1億円未満(76)	24	12	12	▲2	8
	1億円以上(16)	31	13	18	6	25

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比+21Pの「+10」となった。分野別では、「化学製品」「その他製造業」が「受注の増加」により改善した。

来期のDIは「▲4」と今期比▲14Pの見込み。分野別では「化学製品」「木材木製品」で「原価の上昇」「住宅着工数の減少」等「悪化」の回答があった。

図2. 製造業DI

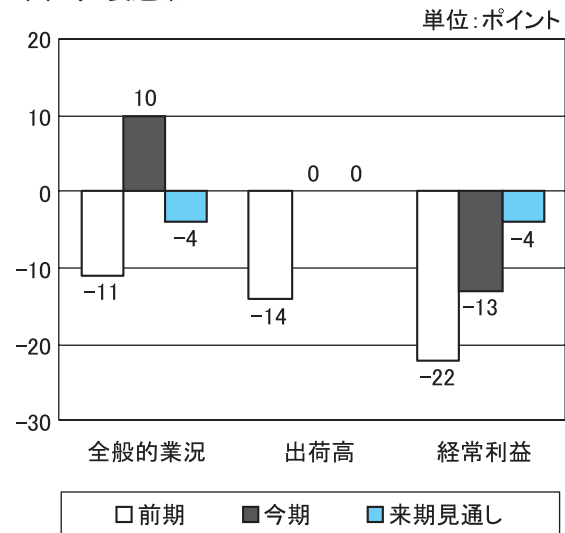


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	27	60	13	14	▲13	13
繊維製品	60	20	20	40	0	0
木材木製品	25	50	25	0	▲18	▲42
化学製品	50	50	0	50	0	0
窯業土石	50	25	25	25	75	33
機械器具	0	50	50	▲50	50	▲50
金属製品	25	38	38	▲13	0	▲12
電気電子部品	0	0	0	0	▲67	0
その他製造業	41	32	27	14	▲31	5

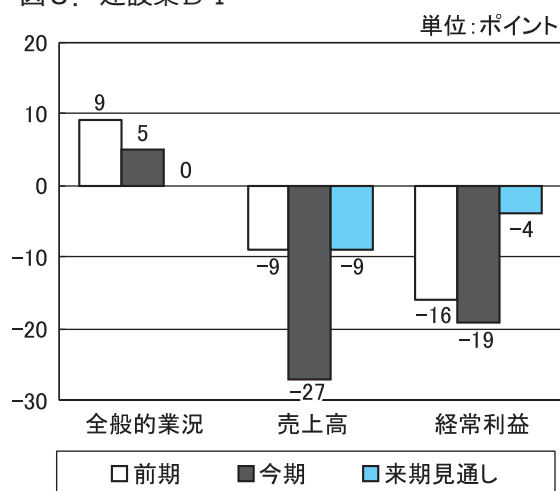
○建設業 (図3)

前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比▲4 Pの「+5」となった。一部に「受注の減少」等の回答があるものの、「手持ちの工事あり」等でプラスを維持した。

来期は、一部に「年度末の完成工事高を売上に計上」「計画通りの受注」など「好転」の回答がある一方、「資材の高騰」「売上高への価格転嫁が困難」など「悪化」の回答もあり、DIは「0」と前期比▲5 Pの見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

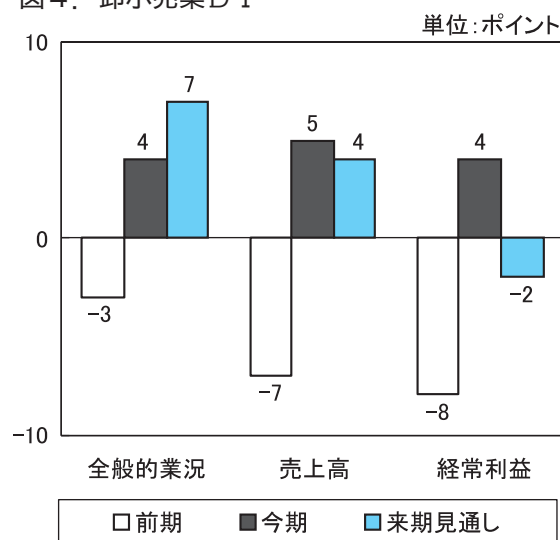
今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況DIは前期比+7 P

の「+4」とプラスに転じた。一部に「原価の高騰」「値上げで販売量が減少」「仕入の遅延」等「悪化」の回答がある一方、「年末商戦で売上が好調」「コロナ禍前の販売実績並みに回復」など「好転」の回答が多かった。

来期も「年初から人流が活発化する」「販売促進のためのイベントを増加」「値上げ価格の浸透」等「好転」の回答が増え、DIは「+7」と前期比+3 Pの見込み。

図4. 卸小売業DI



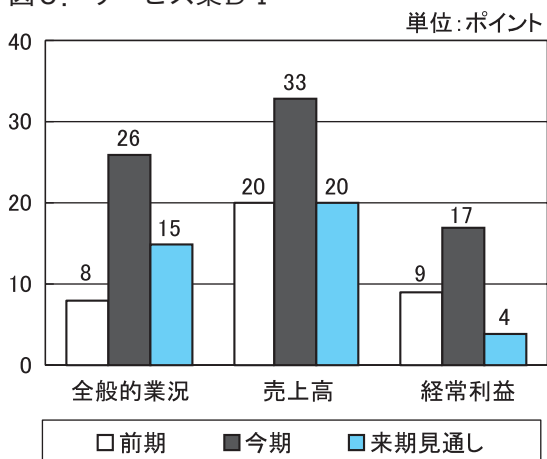
○サービス業 (次頁図5)

今期は大幅改善

今期の全般的業況DIは前期比+18 Pの「+26」となった。「秋季スポーツイベント」「出張、観光客の増加」「年末宴会の増加」等「好転」回答が多かった。

来期は、一部に「燃油価格の高止まり」など「悪化」の意見があるものの、「運賃の値上げ」「スポーツキャンプ等の集客」「イベントの増加」「今期並みの売り上げを維持」など「好転」「不変」の回答も多く、DIは「+15」と前期比▲11 Pとなったがプラスを維持する見込み。

図5. サービス業D I



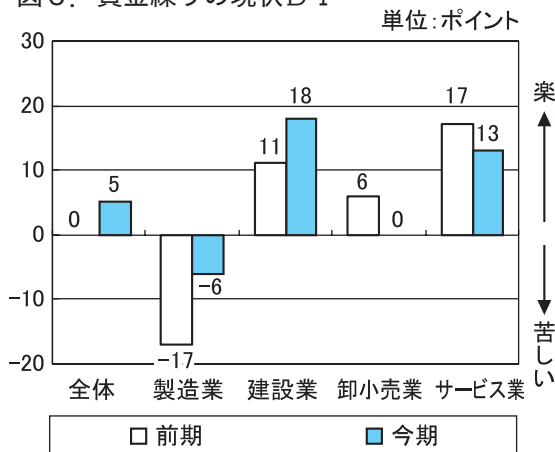
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全体で「+5 (前期比+5 P)」となった。

業種別では、製造業、建設業が改善し、卸小売業、サービス業は悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



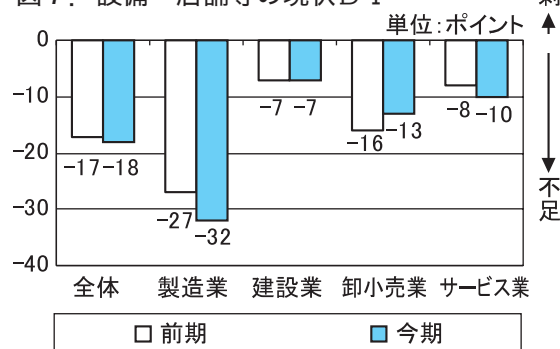
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

前期比ほぼ横ばい

設備・店舗等の現状D Iは全体で「▲18 (前期比▲1 P)」となった。

業種別では、製造業が「▲32」と不足感が強いほか、サービス業も「▲10」に悪化した。

図7. 設備・店舗等の現状D I



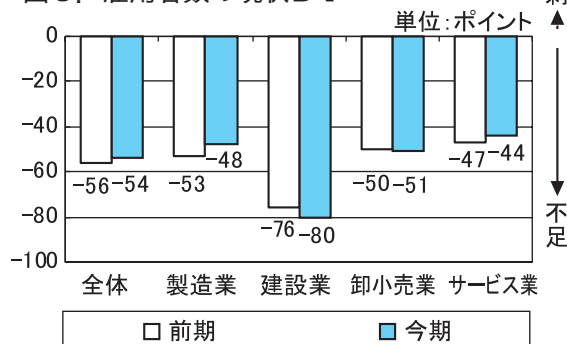
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で「▲54 (前期比+2 P)」となった。

業種別でも、全ての業種で不足感が依然として強く、求人難の状況がみられた。建設業は「▲80」と、1993年の調査開始以来最も雇用者不足の状況にある。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 冬季賞与支給状況 (次頁表3、4)

平均支給倍率1.63倍、支給額36万円

2023年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が「全体」で1.63倍、平均支給額は36万円となった。

賞与(見込)総額は、全体で前年比「横ばい(49.5%)」が最も多く、業種別では建設業の59.1%が「横ばい」と回答した。「増加」は卸小売業を除く全業種で前年を上回った。

表3. 一人当たり平均支給状況

単位：倍、万円

業種	賞与	倍率		支給額	
		2022年	2023年	2022年	2023年
全体		1.60	1.63	35	36
製造業		1.62	1.63	37	37
建設業		1.67	1.73	41	43
卸小売業		1.68	1.56	30	27
サービス業		1.28	1.64	31	36

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(186社)の平均値)

表4. 2023年冬季賞与(見込)総額

単位：%

業種	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	29.8	49.5	10.1	4.8	5.8
	22.6	56.5	10.0	6.1	4.8
製造業	31.9	44.9	17.4	2.9	2.9
	27.6	57.9	6.6	3.9	3.9
建設業	27.3	59.1	4.5	2.3	6.8
	11.1	64.8	14.8	1.9	7.4
卸小売業	27.5	51.0	7.8	3.9	9.8
	30.0	48.3	15.0	3.3	3.3
サービス業	31.8	45.5	6.8	11.4	4.5
	17.5	55.0	2.5	20.0	5.0

上段：2023年
下段：2022年

7. 最低賃金引上げの対応 (図9~12)

満たしていない者には「最低賃金より高く」、既に満たしている者は「据え置き」

本県の最低賃金は10月6日に44円引上げられ「897円」となった。今回の引上げに伴い、最低賃金に満たなかった者への対応では、全体で「最低賃金額より高くなるよう引き上げた(49.2%)」が最も多く、業種別では製造業(57.4%)の回答が多かった。

既に最低賃金を満たしていた者への対応では全体で「特に引き上げは考えていない(38.5%)」が最も多く、業種別では卸小売業(44.0%)、サービス業(41.5%)の回答が多かった。

図9. 最低賃金に満たなかった者への対応

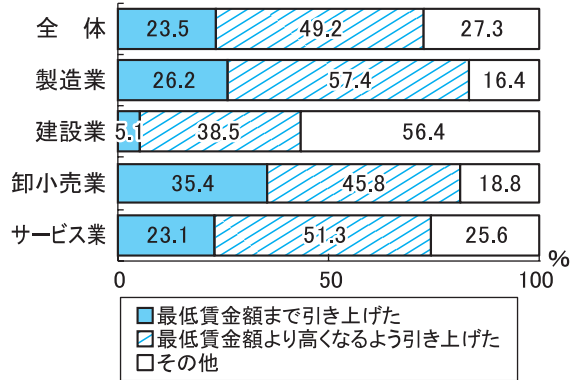
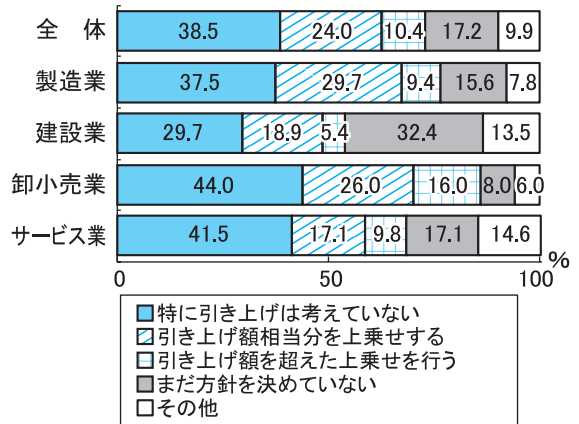


図10. 既に最低賃金を満たしていた者への対応



最低賃金引上げが業況に与える影響では、全体で「影響はない(50.7%)」、引上げに伴う国の助成金〔業務改善助成金(注1)]の活用状況は「活用しない(48.8%)」が最も多かった。

注1) 最低賃金を引き上げ、生産性を向上する機器やコンサルティングの導入、人材育成・教育を目指す企業に、費用の一部が助成される制度

図11. 最低賃金引上げの業況への影響

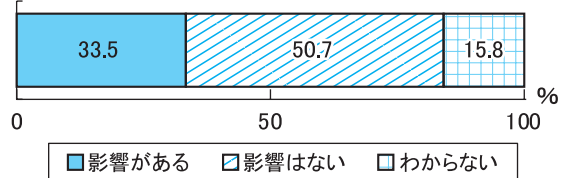
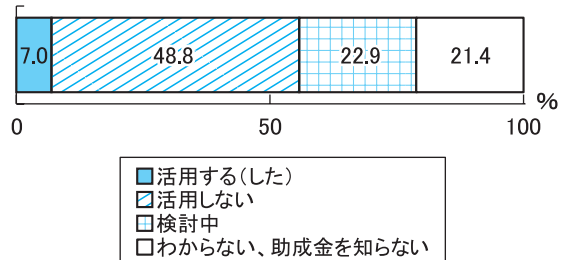


図12. 引上げに伴う助成金の活用



8. コロナの影響 (表5、図13)

「弱まった」「影響はない」が前期比上昇、5類移行前と比べた変化は「対面営業の増加」と「マスク着用制限の緩和」

コロナ、業況に与える影響の度合い(3カ月前と比較)は、全体で「弱まった(37.3%)」が最も多く、前期比では「弱まった」「影響はない」が上昇した。

表5. コロナの業況への影響 単位: %

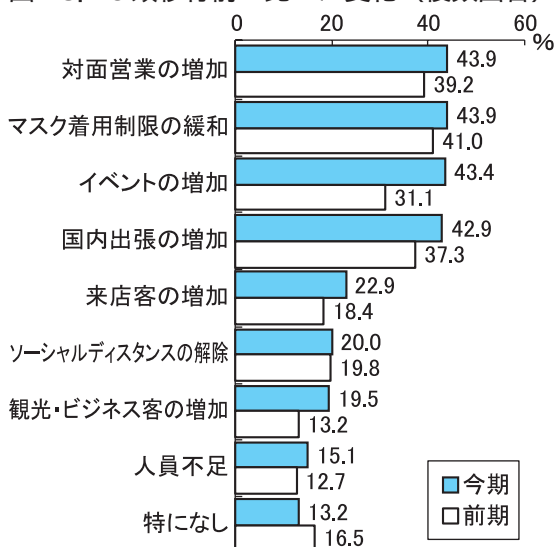
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	2.4	37.3	36.8	23.4
製造業	2.9	33.3	34.8	29.0
建設業	2.3	25.6	39.5	32.6
卸小売業	3.9	47.1	37.3	11.8
サービス業	-	43.5	37.0	19.6
	4.1	34.5	47.7	13.6
	4.8	32.1	56.0	7.1
	4.4	31.1	35.6	28.9
	3.6	41.8	41.8	12.7
	2.8	33.3	52.8	11.1

上段: 今期
下段: 前期

5類移行前と比べた変化では「対面営業の増加」「マスク着用制限の緩和」が同率(43.9%)で「イベントの増加(43.4%)」「国内出張の増加(42.9%)」と続いた。

「特になし」を除く全ての選択肢でそれぞれ前期を上回る結果となり、「イベントの増加」は前期比12.3P上昇した。

図13. 5類移行前と比べた変化(複数回答)



9. 物価上昇の業況への影響

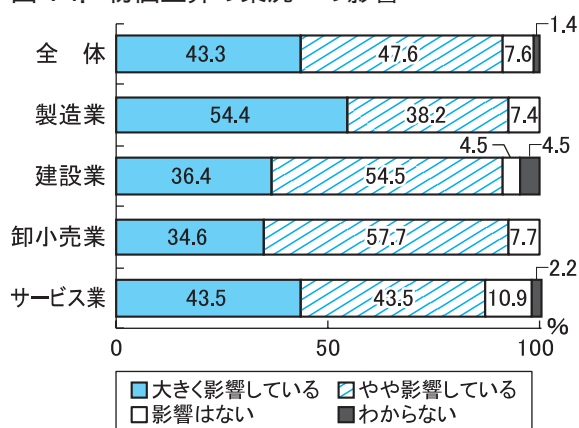
(図14~次頁図19)

全体の約9割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「やや影響している(47.6%)」「大きく影響している(43.3%)」を合わせた90.9%が影響があると回答した。

業種別では製造業の54.4%が「大きく影響している」、卸小売業は57.7%が「やや影響している」と回答した。

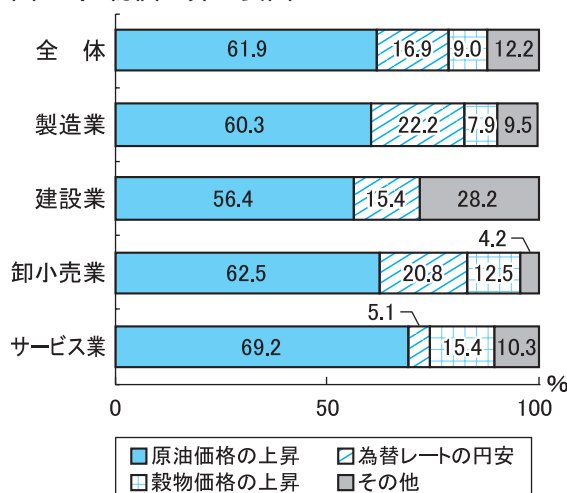
図14. 物価上昇の業況への影響



物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇(61.9%)」が最も多い。

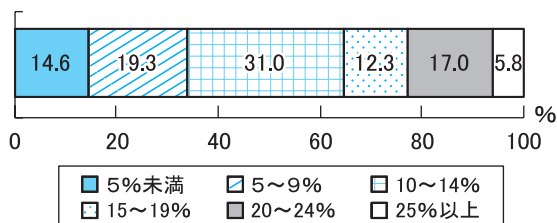
業種別でも、全ての業種で「原油価格の上昇」を挙げており、石油製品のコスト増の影響が大きい。

図15. 物価上昇の要因



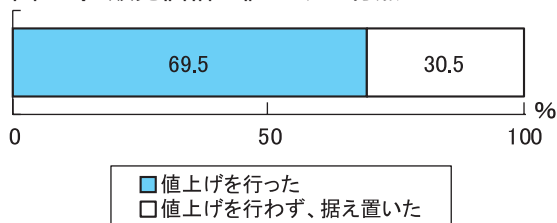
「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価の上昇率では「10～14% (31.0%)」が最も多く、「5～9% (19.3%)」と続いた。

図 16. 売上原価の上昇率



販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が69.5%、「値上げを行わず、据え置いた」は30.5%となった。

図 17. 販売価格の値上げの有無



販売価格の上昇率では「10～14% (38.1%)」が最も多く、次いで「5～9% (27.4%)」となった。

今後望まれる対策では、「原材料価格高騰対策 (70.4%)」が最も多く、次いで「燃料油価格高騰対策 (61.5%)」となった。

図 18. 販売価格の上昇率

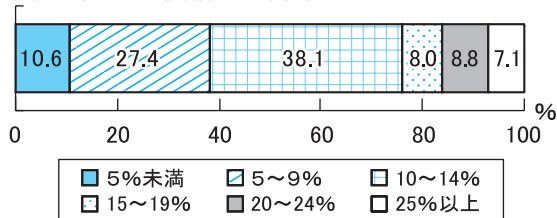
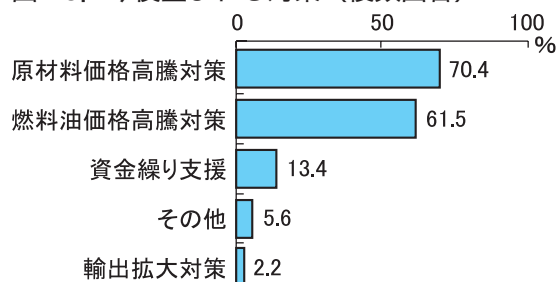


図 19. 今後望まれる対策 (複数回答)

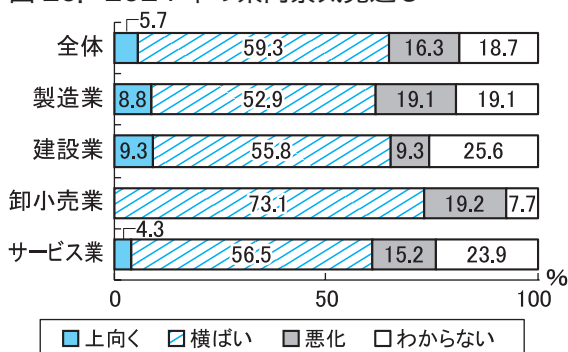


10. 2024年の県内景気見通し (図 20)

「横ばい」が最多

2024年の県内景気見通しは、全体で「横ばい (59.3%)」が最も多く、業種別では卸小売業の73.1%が「横ばい」と今年並みの景気を予想していた。

図 20. 2024年の県内景気見通し



11. まとめ

今期は、年末の繁忙期でもあり、全体では業況判断D Iがプラスに転じ、サービス業や製造業で大幅に改善した。

冬季賞与は、1人当たり支給倍率・額とも前年を上回り、当研究所が実施した冬季ボーナスアンケート調査(「受給額が増えそう」が前年比上昇)を裏付ける結果となった。最低賃金引上げの対応では「最低賃金より高く引上げる」の回答が多かったものの、原材料やエネルギーコスト高の対応、販売価格の引上げなど収益対策にも注力する必要がある。

来期の業況判断は、受注減や原材料の高止まりでやや悪化するものの「+4」とプラスを維持する見通しである。今後とも物価や賃金の上昇基調に向き合い、製品やサービスの付加価値を高め、商取引や個人消費が拡大することで、業況が改善することを期待したい。(勝池)

第 115 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	26	58	15	11	17	71	13	4
	製 造 業	34	41	24	10	19	58	23	▲ 4
	建 設 業	16	73	11	5	7	86	7	0
	卸 小 売 業	13	77	9	4	15	77	8	7
	サービス業	39	48	13	26	24	67	9	15
売上（出荷）高	全 体	31	41	28	3	25	53	22	3
	製 造 業	39	23	39	0	26	48	26	0
	建 設 業	7	59	34	▲ 27	14	64	23	▲ 9
	卸 小 売 業	26	53	21	5	25	55	21	4
	サービス業	48	37	15	33	35	50	15	20
経常利益	全 体	26	45	29	▲ 3	21	56	23	▲ 2
	製 造 業	26	35	39	▲ 13	22	51	26	▲ 4
	建 設 業	11	59	30	▲ 19	14	68	18	▲ 4
	卸 小 売 業	25	54	21	4	21	56	23	▲ 2
	サービス業	39	39	22	17	26	52	22	4
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	19	67	14	5				
	製 造 業	16	62	22	▲ 6				
	建 設 業	27	64	9	18				
	卸 小 売 業	9	81	9	0				
	サービス業	26	61	13	13				
設備・店舗等	全 体	4	74	22	▲ 18				
	製 造 業	6	57	38	▲ 32				
	建 設 業	0	93	7	▲ 7				
	卸 小 売 業	4	79	17	▲ 13				
	サービス業	7	76	17	▲ 10				
雇用者数	全 体	4	38	58	▲ 54				
	製 造 業	6	40	54	▲ 48				
	建 設 業	0	20	80	▲ 80				
	卸 小 売 業	4	42	55	▲ 51				
	サービス業	4	48	48	▲ 44				

※回答社数構成比％
D I は％ポイント